



# ローム株式会社 2009年3月期 決算概要

2009年5月11日

## 1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		09/3期		08/3期		対前期増減		10/3期 計画			
		実績		実績		額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	317,140		373,405		-56,265	-15.1%	350,000	+10.4%	156,000	-8.7%
売上原価	百万円	217,282		230,839		-13,557	-5.9%	243,800		120,100	
販売費及び一般管理費	百万円	89,318		75,204		+14,114	+18.8%	84,200		43,900	
営業利益	百万円	10,540		67,361		-56,821	-84.4%	22,000	+108.7%	-8,000	-
(営業利益率)		(3.3%)		(18.0%)		(-14.7%)		(6.3%)		(-5.1%)	
経常利益	百万円	18,544		62,796		-44,252	-70.5%	22,500	+21.3%	-7,500	-
(経常利益率)		(5.8%)		(16.8%)		(-11.0%)		(6.4%)		(-4.8%)	
当期純利益	百万円	9,837		31,931		-22,094	-69.2%	10,000	+1.7%	-7,500	-
(当期純利益率)		(3.1%)		(8.6%)		(-5.5%)		(2.9%)		(-4.8%)	
1株当たり当期純利益	円	89.76		284.66		-194.90	-68.5%	91.27		-68.45	
自己資本当期純利益率	%	1.3		4.1		-2.8					
総資産経常利益率	%	2.2		6.8		-4.6					
総資産	百万円	809,185		870,972		-61,787	-7.1%				
純資産	百万円	709,840		755,872		-46,032	-6.1%				
自己資本比率	%	87.5		86.7		+0.8					
1株当たり純資産	円	6,459.81		6,895.25		-435.44	-6.3%				
設備投資額	百万円	51,490		38,721		+12,769	+33.0%	50,500	-1.9%	13,950	-31.3%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	48,330		55,060		-6,730	-12.2%	53,000	+9.7%	25,900	+31.8%
研究開発費	百万円	40,290		33,061		+7,229	+21.9%	36,500	-9.4%	19,600	+16.4%
金融収支	百万円	5,791		11,808		-6,017	-51.0%				
為替差損益	百万円	(益) 3,156		(損) 15,159		(益) 18,315					
為替レート(US\$ 期中平均レート)	円/US\$	100.62		115.29		-14.67	-12.7%	95.00		95.00	
グループ従業員数											
国内	人	7,503		5,186		2,317	+44.7%				
海外	人	14,531		15,353		-822	-5.4%				
合計	人	22,034		20,539		+1,495	+7.3%				
(うち研究開発人員)	(人)	(2,792)		(2,116)		(+676)	(+31.9%)				
連結子会社数	社	53		40		+13					
(国内)	(社)	(16)		(11)		(+5)					
(海外)	(社)	(37)		(29)		(+8)					
関連会社数	社	9		5		+4					
(うち持分法適用会社数)	(社)	(1)		(5)		(-4)					
非連結関係会社数	社	2		0		+2					
(うち持分法適用会社数)	(社)	(0)		(0)		(0)					

(注) 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729(直通)

1.連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	百万円	09/3期	08/3期	対前期増減		10/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
集積回路		159,924	162,940	-3,016	-1.9%	206,381	+29.0%	89,324	+21.9%
( 国 内 )		(76,775)	(78,128)	(-1,353)	(-1.7%)	(96,669)	+25.9%	(40,221)	+37.1%
( ア ジ ア )		(74,693)	(78,345)	(-3,652)	(-4.7%)	(93,794)	+25.6%	(42,761)	+5.4%
( ア メ リ カ )		(4,596)	(2,968)	(+1,628)	(+54.8%)	(9,477)	+106.2%	(3,782)	+212.9%
( ヨ ー ロ ッ パ )		(3,858)	(3,498)	(+360)	(+10.3%)	(6,439)	+66.9%	(2,559)	+20.1%
半導体素子		114,232	155,469	-41,237	-26.5%	100,790	-11.8%	47,515	-34.0%
( 国 内 )		(36,832)	(46,821)	(-9,989)	(-21.3%)	(34,691)	-5.8%	(15,200)	-28.5%
( ア ジ ア )		(67,813)	(94,873)	(-27,060)	(-28.5%)	(58,462)	-13.8%	(28,644)	-35.6%
( ア メ リ カ )		(4,510)	(6,660)	(-2,150)	(-32.3%)	(3,785)	-16.1%	(1,888)	-34.8%
( ヨ ー ロ ッ パ )		(5,076)	(7,113)	(-2,037)	(-28.6%)	(3,850)	-24.2%	(1,782)	-47.6%
受動部品		19,193	23,446	-4,253	-18.1%	17,051	-11.2%	8,434	-27.5%
( 国 内 )		(3,653)	(5,030)	(-1,377)	(-27.4%)	(3,569)	-2.3%	(1,650)	-23.9%
( ア ジ ア )		(12,623)	(14,714)	(-2,091)	(-14.2%)	(11,206)	-11.2%	(5,667)	-25.5%
( ア メ リ カ )		(1,057)	(1,434)	(-377)	(-26.3%)	(737)	-30.2%	(365)	-43.3%
( ヨ ー ロ ッ パ )		(1,859)	(2,266)	(-407)	(-18.0%)	(1,537)	-17.3%	(750)	-38.2%
ディスプレイ		23,789	31,549	-7,760	-24.6%	25,777	+8.4%	10,725	-22.8%
( 国 内 )		(6,529)	(7,781)	(-1,252)	(-16.1%)	(8,339)	+27.7%	(2,880)	-19.1%
( ア ジ ア )		(13,549)	(18,377)	(-4,828)	(-26.3%)	(14,389)	+6.2%	(6,438)	-20.4%
( ア メ リ カ )		(1,519)	(2,236)	(-717)	(-32.1%)	(1,168)	-23.1%	(494)	-46.5%
( ヨ ー ロ ッ パ )		(2,190)	(3,153)	(-963)	(-30.5%)	(1,880)	-14.2%	(911)	-31.2%
合計		317,140	373,405	-56,265	-15.1%	350,000	+10.4%	156,000	-8.7%
( 国 内 )		(123,791)	(137,761)	(-13,970)	(-10.1%)	(143,269)	+15.7%	(59,952)	+6.5%
( ア ジ ア )		(168,679)	(206,310)	(-37,631)	(-18.2%)	(177,853)	+5.4%	(83,511)	-17.1%
( ア メ リ カ )		(11,684)	(13,301)	(-1,617)	(-12.2%)	(15,169)	+29.8%	(6,531)	+15.1%
( ヨ ー ロ ッ パ )		(12,985)	(16,031)	(-3,046)	(-19.0%)	(13,707)	+5.6%	(6,003)	-25.6%
用途別売上構成比									
映像	%	8.1	6.7	+1.4					
音響		10.5	12.2	-1.7					
家電		2.4	2.3	+0.1					
民生その他		15.2	10.3	+4.9					
事務機・電算機		13.4	14.9	-1.5					
通信機器		11.8	11.8	0.0					
自動車		8.6	8.0	+0.6					
産機その他		2.1	1.8	+0.3					
部品/ユニット		16.4	19.4	-3.0					
その他		11.5	12.6	-1.1					
品目別設備投資額									
集積回路	百万円	22,782	12,816	+9,966	+77.8%	20,000	-12.2%	6,600	+28.5%
半導体素子		15,973	16,970	-997	-5.9%	22,700	+42.1%	3,300	-64.5%
受動部品		3,443	2,033	+1,410	+69.4%	1,900	-44.8%	700	-67.6%
ディスプレイ		3,096	1,468	+1,628	+110.9%	1,900	-38.6%	700	-60.8%
その他		6,194	5,432	+762	+14.0%	4,000	-35.4%	2,650	+37.9%
合計		51,490	38,721	+12,769	+33.0%	50,500	-1.9%	13,950	-31.3%

## 2. 個別業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		09/3期		08/3期		対前期増減	
			実績		実績	額	率
売上高	百万円	247,537	333,279	-85,742	-25.7%		
営業利益	百万円	4,862	36,391	-31,529	-86.6%		
(営業利益率)		(2.0%)	(10.9%)	(-8.9%)			
経常利益	百万円	21,419	33,244	-11,825	-35.6%		
(経常利益率)		(8.7%)	(10.0%)	(-1.3%)			
当期純利益	百万円	3,926	18,077	-14,151	-78.3%		
(当期純利益率)		(1.6%)	(5.4%)	(-3.8%)			
1株当たり当期純利益	円	35.84	161.16	-125.32	-77.8%		
総資産	百万円	532,056	543,393	-11,337	-2.1%		
純資産	百万円	453,344	476,241	-22,897	-4.8%		
自己資本比率	%	85.2	87.6	-2.4			
1株当たり純資産	円	4,137.46	4,346.28	-208.82	-4.8%		
年間配当金	円	130.0	230.0	-100.0			
(右期末配当)	(円)	(65.0)	(165.0)	(-100.0)			
設備投資額	百万円	6,038	5,437	+601	+11.1%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	4,120	6,431	-2,311	-35.9%		
金融収支	百万円	13,256	8,468	+4,788	+56.5%		
為替差損益	百万円	(益)1,680	(損)1,956	(益)13,636			
従業員数	人	3,144	3,231	-87	-2.7%		
株主数	人	28,213	25,067	+3,146	+12.6%		
金融機関持株比率	%	24.71	21.74	+2.97			
外国人持株比率	%	45.88	50.26	-4.38			

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 ローム株式会社

コード番号 6963 URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理本部長

(氏名) 佐々山 英一

TEL 075-311-2121

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	317,140	△15.1	10,540	△84.4	18,544	△70.5	9,837	△69.2
20年3月期	373,405	△5.5	67,361	△3.1	62,796	△19.1	31,931	△32.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	89.76	—	1.3	2.2	3.3
20年3月期	284.66	—	4.1	6.8	18.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,464百万円 20年3月期 △53百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	809,185	709,840	87.5	6,459.81
20年3月期	870,972	755,872	86.7	6,895.25

(参考) 自己資本 21年3月期 707,807百万円 20年3月期 755,545百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	65,971	△90,407	△27,719	262,210
20年3月期	136,191	△33,337	△53,118	325,715

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	65.00	—	165.00	230.00	25,383	80.8	3.3
21年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	14,244	144.8	1.9
22年3月期 (予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		142.4	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	156,000	△8.7	△8,000	—	△7,500	—	△7,500	—	△68.45
通期	350,000	10.4	22,000	108.7	22,500	21.3	10,000	1.7	91.27

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 OKIセミコンダクタ株式会社) 除外 1社 (社名 )

(注) 詳細は、9及び10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 118,801,388株 20年3月期 118,801,388株

② 期末自己株式数 21年3月期 9,230,546株 20年3月期 9,226,835株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	247,537	△25.7	4,862	△86.6	21,419	△35.6	3,926	△78.3
20年3月期	333,279	△7.4	36,391	13.3	33,244	△21.6	18,077	△40.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	35.84	—
20年3月期	161.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	532,056	453,344	85.2	4,137.46
20年3月期	543,393	476,241	87.6	4,346.28

(参考) 自己資本 21年3月期 453,344百万円 20年3月期 476,241百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の経営成績

#### 業績の全般的概況

当期における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する米国大手証券会社の破綻による世界的な金融不安が実体経済を押し下げ、各地域での雇用や消費などに悪影響を及ぼし、秋以降はこれに米国自動車産業をはじめ幅広い業種における経営不安も加わり、景況感は悪化の一途を辿りました。さらに年明け以降、世界的な景気の悪化や原油価格の下落などの影響を受けてデフレが懸念されるなど、経済は混乱の度を深めました。地域別には、米国では特に夏以降、個人資産価値の低下や雇用環境の悪化、金融不安の高まり、住宅着工件数の急激な減少などの影響が大きく、景気は急速に冷え込みました。ヨーロッパでも個人消費の低迷が続いたことに加えて、後半は雇用情勢が悪化し、輸出も大幅に減少しました。アジアにおいても、深刻な不況に陥った欧米先進国への輸出の激減により、景気は急速に悪化し、経済成長は大幅に減速しました。日本でも設備投資、住宅投資の低迷や鉱工業生産の伸び率の鈍化、雇用情勢の悪化に加えて円高の進行や、欧米、アジアなど世界各地への輸出も厳しさを増し、景気は低迷しました。

エレクトロニクス業界におきましては、前半はパーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビなど主要機器の生産が新興国の需要の伸びに支えられて台数ベースで総じて堅調でしたが、後半は先進国の消費低迷に加えて新興国での需要も落ち込んだほか、年明け以降には自動車市場の落ち込みが加速するなど、極めて低調に推移しました。

電子部品業界につきましては、前半には季節的回復が見られたものの、携帯電話やパーソナルコンピュータ、薄型テレビなど主要機器向けの市場で低価格化の影響を受けたことに加えて、後半の景況感の大幅な悪化に伴う急激な需給関係の冷え込みにより市場は未曾有の不況に陥りました。

地域別の状況としましては、日本では、前半堅調であった薄型テレビ、デジタルスチルカメラなどのAV機器が、後半には過剰在庫の解消のため大幅な生産調整となりました。また、携帯電話市場も引き続き需要が低迷し、自動車関連につきましても後半以降生産が大幅に落ち込むなど、市場の悪化は深刻なものとなりました。アジアでは、前半は世界の電子機器生産基地としてデジタルAV機器、携帯電話、低価格のパーソナルコンピュータなどの生産は堅調でしたが、11月以降の世界的な消費低迷の影響を受け電子機器生産に急ブレーキがかかりました。ヨーロッパでも同様に、これまで堅調だった東欧での薄型テレビの生産が減少し、自動車市場も低迷しました。さらに米国でも自動車産業を中心に大きく落ち込み、薄型テレビも後半、大幅な生産調整となりました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、中長期的に市場は今後も成長を続けるとの見方のもとに、車載・電装品分野や薄型テレビ市場への拡販強化、海外系顧客への販売増などに重点をおき、車載・電装品関連市場向け営業部門の組織強化や、パーソナルコンピュータ、携帯電話、薄型テレビを重点拡販分野とした海外系顧客への販売体制の強化などに継続して取り組みました。また、営業、開発、製造が世界中の顧客情報、商談内容などのビジネス情報をリアルタイムに共有するネットワークシステムの運用を始めるなどIT化の推進、地球環境の改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発や、バイオ分野への参入などにも力を入れました。また、昨年10月1日付で買収したOKIセミコンダクタ株式会社における経営改善やロームのLSI事業との協業体制の構築等に全社を挙げて取り組むなど、長期的により強い競争力を持った垂直統合型(IDM)半導体企業(1)として発展するための施策についても継続して推し進めてまいりました。さらに、昨年秋以降の経営環境の激変に対応するため、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社を閉鎖するなど、生産体制の見直しを進めたほか、希望退職の募集や従業員の賃金カットの実施などコストダウンと事業の再構築に徹底して取り組みました。

以上、これらの諸施策を強力に推進いたしました。市場の低迷を克服することは出来ず、当期の業績は、売上高が3,171億4千万円(前期比15.1%減)となり、営業利益は105億4千万円(前期比84.4%減)、経常利益は185億4千4百万円(前期比70.5%減)、さらに、特別損失に減損損失、特別退職金及び事業構造改善費用等を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は255億2千万円となりました。なお、当期純利益は、外国子会社配当益金不算入制度の導入に伴い、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、98億3千7百万円(前期比69.2%減)となりました。

#### 1. 垂直統合型(IDM)半導体企業

設計から製造、販売、サポートまでを一貫して行う半導体ビジネスの形態。

## 業績の部門別概況

### <集積回路>

当期の売上高は1,599億2千4百万円（前期比1.9%減）となりました。

L S Iにつきましては、携帯電話向けでは、L E Dドライバや照度センサI Cなどは売上が好調に推移しましたが、L C Dドライバ、国内携帯電話市場向けオーディオ統合L S I、アナログフロントエンドL S IやパワーマネジメントL S Iなどの売上は大きく低迷しました。オーディオ向けでは、カーオーディオシステム用モータドライバやサウンドプロセッサなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移した音声発生用A D P C MデコーダL S I（2）やカーAV用D C / D Cコンバータ（3）などの売上も年明け以降低迷しました。薄型テレビ向けでは音声関連L S Iの売上は好調に推移したものの、L C Dパネル用オーバードライブプロセッサの売上が在庫調整の影響により減少したほか、タイミングコントローラの売上も減少し、前半堅調に推移したパネル用電源L S Iの売上も後半には低迷しました。また、ゲーム機向けは、パワーマネジメントL S Iやモータドライバ用L S Iなどが前半好調に推移しましたが、年明け以降は季節調整局面となりました。パーソナルコンピュータ向けでは、ファンモータドライバI Cや光ディスク用モータドライバI Cなどの売上が低迷したほか、前半好調に推移したセカンダリ電源L S Iについても秋以降、急速に売上を落としました。また、汎用品分野においても各種電源関連L S I、モータドライバ、D C / D CコンバータやE E P R O Mの売上が大きく低迷しました。

モジュール製品につきましては、車載向けのパワーモジュールが堅調に推移しましたが、I r D A（4）赤外線通信モジュールの売上が減少したほか、前半堅調に推移したA C / D Cコンバータ（5）やD C / D Cコンバータの売上が後半低迷しました。

O K Iセミコンダクタでは、アミューズメント向けP 2 R O Mの受注は堅調に推移しましたが、L C Dドライバの売上が低調に推移しました。

生産体制につきましては、引き続き効率化に取り組んだほか、O K Iセミコンダクタとの生産ラインの共有化や、不揮発性ロジックL S I（6）など新しい技術を使ったプロセスの導入にも取り組みました。

#### 2. 音声発生用A D P C MデコーダL S I

A D P C M方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるL S I。

#### 3. D C / D Cコンバータ

直流電流の電圧値を変換する回路。

#### 4. I r D A

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

#### 5. A C / D Cコンバータ

交流を直流に変換する回路。

#### 6. 不揮発性ロジックL S I

ロームが開発したL S I内部のレジスタと呼ばれるデータの記憶領域に不揮発性のロジック回路を組み込んだL S I。

### <半導体素子>

当期の売上高は1,142億3千2百万円（前期比26.5%減）となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、デジタルAV機器向けのファストリカバリーダイオード（7）の売上は堅調に推移したものの、小信号やパワー用バイポーラトランジスタや小信号向けのスイッチングダイオードの売上が落ち込んだほか、前半堅調に推移したパワー用M O S F E Tも秋以降低迷するなど、売上は急速かつ急激な市場の冷え込みの影響を受け、特に後半大きく落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、世界最小・最薄のチップL E D「P I C O L E D<sup>TM</sup>」などの小型パッケージ品や、白色のL E Dが好調に売上を伸ばしましたが、その他のL E Dの売上は低迷しました。

半導体レーザにつきましては、光ピックアップ市場の低迷を受けて売上が大きく減少しました。

生産体制におきましては、引き続きタイ、フィリピン、中国・天津の各海外工場への生産シフトを進めたほか、生産ラインの高効率化を引き続き行うなど、コスト対応力の強化や、プロセスの微細化による新製品のラインアップの拡充に努めました。

## 7. ファストリカバリーダイオード

通常のダイオードよりも早い逆回復特性を備えたダイオード。

### <受動部品>

当期の売上高は191億9千3百万円（前期比18.1%減）となりました。

抵抗器につきましては、前半は超小型サイズや超低抵抗タイプが堅調に推移しましたが、価格競争激化の影響を受けたことに加えて、後半は急激な市場の低迷もあり、売上は厳しい状況となりました。

タンタルコンデンサにつきましては、前半は下面電極タイプが引き続き順調に推移したことや、小型製品のラインアップ強化などにより売上は好調に推移しましたが、後半は市場の悪化の影響を受け伸び悩みました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサの生産体制を強化したほか、原材料高への対応として、素子からの一貫生産体制の構築によりコストダウンを進めました。

### <ディスプレイ>

当期の売上高は237億8千9百万円（前期比24.6%減）となりました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けの売上は堅調に推移しましたが、ファクシミリ向けのイメージセンサヘッドなどの売上が低迷したほか、前半堅調に推移したミニプリンタ向けの小型サーマルプリントヘッドの売上も後半落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプのLEDディスプレイモジュールなどの売上が低迷しました。ドットマトリックスタイプについては前半低迷しましたが、年明け以降、受注は回復傾向となりました。

生産体制におきましては、モジュール関連製品の生産並びに関連会社の技術支援を行っていたローム甘木株式会社の閉鎖に伴い、大連の工場に生産を集約するなど、生産の安定、効率化及びコストダウンに努めました。また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の実用化・販売も開始しました。

## (2) 次期の見通し

### 次期業績見通しの全般的概況

米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が世界各地での雇用や消費に与える影響は、依然として深刻であり、世界経済は厳しい状況が続いています。各国で大規模な金融経済対策が打ち出されているものの、まだ効果が現れるまでには至っておらず、先行きは依然不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス市場においても最終需要の落ち込みを超えた生産量の激減という最悪期は脱したと思われるものの、今後の経済見通しが予断を許さない中で最終需要は低迷を続けており、従って当面は極めて厳しい経営環境が継続すると考えざるを得ない状況となっております。

ロームグループではこうした厳しい経営環境に対応するため、あらゆる経費の削減、拠点の閉鎖など事業の再構築、組織や生産体制の見直しなどの構造改革等に徹底して取り組むとともに、昨年10月に買収しましたOKIセミコンダクタ株式会社の経営改善や、ロームのLSI事業との協業体制の構築、強化などにも全社を挙げた取り組みを進めております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高3,500億円（当期比10.4%増）、経常利益225億円（当期比21.3%増）、当期純利益100億円（当期比1.7%増）を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

集積回路	2,063億円(当期比29.0%増)
半導体素子	1,007億円(当期比11.8%減)
受動部品	170億円(当期比11.2%減)
ディスプレイ	257億円(当期比8.4%増)

また、為替レートは、1米ドル=95円を前提としております。



## 2. 財政状態に関する分析

### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ617億8千7百万円減少し、8,091億8千5百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が752億5千6百万円、投資有価証券が463億3千9百万円、それぞれ減少した一方、有形固定資産が372億3千万円、無形固定資産が190億3千9百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ157億5千5百万円減少し、993億4千4百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債(固定)が、349億9千5百万円減少した一方、退職給付引当金が113億7千8百万円、事業構造改善費用引当金が60億1千1百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ460億3千2百万円減少し、7,098億4千万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が308億6千3百万円、利益剰余金が151億2千1百万円、それぞれ減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の86.7%から87.5%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、659億7千1百万円のプラス(前期は1,361億9千1百万円のプラス)となりました。主に減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、税金等調整前当期純損失の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、904億7百万円のマイナス(前期は333億3千7百万円のマイナス)となりました。主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、277億1千9百万円のマイナス(前期は531億1千8百万円のマイナス)となりました。主に配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として633億4千5百万円減少し、さらに、連結の範囲の変更に伴う減少1億5千8百万円の影響もあり、当期末残高は2,622億1千万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は505億円、また減価償却費(有形固定資産)は530億円を予定しております。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	85.2%	82.7%	84.9%	86.7%	87.5%
時価ベースの自己資本比率	139.4%	151.0%	126.4%	77.6%	66.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	0.012年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	4,066.3

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー / 利払い

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### (1) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとしております。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により

行うものといいたします。なお、普通配当につきましては、連結配当性向を30%を目安とし、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

世界同時不況が深刻化するなど、今しばらく世界経済の不安定な状況が続くと思われませんが、半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場の成長が見込まれる一方、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金や新しく生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的事業投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善を推し進めてまいります。

#### （2）当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を期初予定通り、1株当たり65円とさせていただきますたく存じます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり65円を加え、1株当たり130円となる予定です。

#### （3）次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、次期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、中間配当金として1株当たり65円、期末配当金として1株当たり65円の合計130円を予定しております。また、キャッシュフロー状況に応じて、自己株式の取得などの機動的な株主還元策を併せて講じる方針です。

#### （4）自己株式の消却について

ロームグループでは、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、上記の基本方針に従って継続的に自己株式の取得を進めておりますが、保有する自己株式の上限を発行済み株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期末に消却することといたします。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

### 4. 事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

#### （1）市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

#### （2）為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に行き来する為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

#### （3）製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

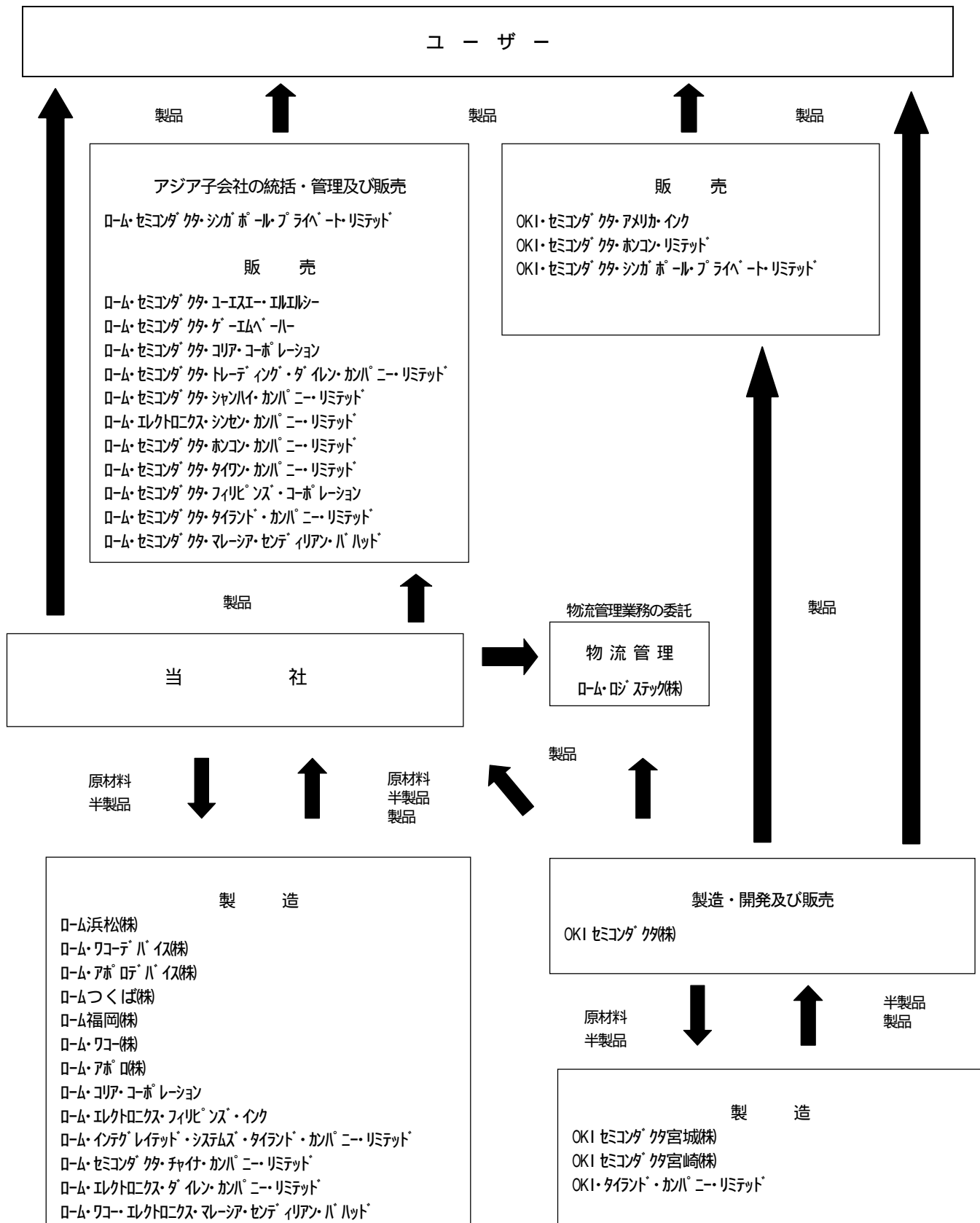
(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

# 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社55社（国内18社、海外37社）、関連会社9社（国内6社、海外3社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び関係会社の状況は次のとおりであります。



当期において以下の会社他9社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	摘要
OKIセミコンダクタ株	東京都 八王子市	百万円 20,000	電子部品の製造・ 開発及び販売	95.0	当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任...有	1 2
OKIセミコンダクタ宮城株	宮城県 黒川郡 大衡村	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	1
OKIセミコンダクタ宮崎株	宮崎県 宮崎郡 清武町	百万円 200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	1
OKI・タイランド・カンパ ニー・リミテッド	タイ カーンハーム	千B 700,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	1
OKI・セミコンダクタ・ア メリカ・インク	米国 サニーベール	千US\$ 14,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	
OKI・セミコンダクタ・ホ ンコン・リミテッド	中国 香港	千HK\$ 2,100	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	
OKI・セミコンダクタ・シ ンガポール・プライベート・ リミテッド	シンガポール	千S\$ 2,799	電子部品の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任...無	

- (注) 1.電子部品の品目は、集積回路になります。  
2.特定子会社に該当しております。  
3.議決権の所有割合の( )内は内書きで間接所有であります。

# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を進めるにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

## 2. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA（ ）などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益（EPS）の向上及び自己資本当期純利益率（ROE）の改善にも取り組んでおります。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の成長への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開発生産体制と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力を払って取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスや、医療関連分野向けにパイオチップの実用化を進めたほか、緑色半導体レーザへの展開が期待される非極性面を用いた青色半導体レーザや、ZnOを使った紫外LED/フォトダイオードなどの次世代光関連デバイス、また新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサや遠赤外用、X線用のイメージセンサの研究も進めております。また、CO2削減に貢献できる省エネ化の次世代照明として期待されているLED照明の実用化・販売も開始するなど、エコデバイスの強化を図りました。

技術強化のための拠点としては、「LSI開発センター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプトデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学や中国の清華大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めております。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのプロセス支援

工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しましては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、QAセンターネットワークの整備を進めることに加え、海外デザインセンターの強化として、現地の設計人員の増強などを行い、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。また、デジタル化や世界的な標準化のニーズの高まりに応じて、ASSP (Application Specific Standard Product) 製品のラインアップの強化を図ります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めております。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

#### 4. 会社の対処すべき課題

米国で混迷の度を深めた金融危機が世界の实体经济に対して大きな影響を及ぼし、あらゆる業界において景況感は見えない状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、世界的な景気悪化に加え、価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また全グループを挙げて徹底した合理化、コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

さらに、OKIセミコンダクタ株式会社との相互補完による相乗効果を発揮するため、当社のLSI事業との協業体制のさらなる構築と強化にも全社の総力を挙げて取り組んでまいります。

連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	323,216	247,960
受取手形及び売掛金	79,655	63,991
有価証券	38,141	43,293
たな卸資産	75,416	—
商品及び製品	—	22,241
仕掛品	—	44,859
原材料及び貯蔵品	—	22,300
前払年金費用	4,439	3,409
繰延税金資産	9,963	7,986
未収還付法人税等	394	2,433
その他	5,144	6,207
貸倒引当金	△474	△497
流動資産合計	535,897	464,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,270	210,215
減価償却累計額	△103,083	△112,316
建物及び構築物 (純額)	90,187	97,898
機械装置及び運搬具	447,519	463,466
減価償却累計額	△378,568	△388,329
機械装置及び運搬具 (純額)	68,950	75,136
工具、器具及び備品	39,017	43,593
減価償却累計額	△32,444	△35,194
工具、器具及び備品 (純額)	6,572	8,399
土地	62,350	84,391
建設仮勘定	16,947	16,412
有形固定資産合計	245,009	282,239
無形固定資産		
のれん	—	19,406
その他	—	3,055
無形固定資産合計	3,423	22,462
投資その他の資産		
投資有価証券	76,216	29,877
繰延税金資産	3,596	4,091
その他	7,190	6,680
貸倒引当金	△362	△352
投資その他の資産合計	86,641	40,296
固定資産合計	335,074	344,998
資産合計	870,972	809,185



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,677	15,722
未払金	25,596	28,192
未払法人税等	6,154	1,017
繰延税金負債	780	3,704
事業構造改善引当金	—	6,011
その他	12,566	13,676
流動負債合計	62,775	68,325
固定負債		
繰延税金負債	49,827	14,832
退職給付引当金	838	12,216
その他	1,658	3,969
固定負債合計	52,324	31,019
負債合計	115,099	99,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	695,117	679,996
自己株式	△91,953	△91,973
株主資本合計	792,537	777,395
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	168
為替換算調整勘定	△38,893	△69,756
評価・換算差額等合計	△36,991	△69,587
少数株主持分	326	2,033
純資産合計	755,872	709,840
負債純資産合計	870,972	809,185

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	373,405	317,140
売上原価	230,839	217,282
売上総利益	142,566	99,858
販売費及び一般管理費	75,204	89,318
営業利益	67,361	10,540
営業外収益		
受取利息	11,666	5,416
為替差益	—	3,156
受取賃貸料	115	119
その他	756	1,085
営業外収益合計	12,538	9,777
営業外費用		
為替差損	15,159	—
持分法による投資損失	53	1,464
その他	1,891	308
営業外費用合計	17,104	1,773
経常利益	62,796	18,544
特別利益		
固定資産売却益	123	138
投資有価証券売却益	1,674	183
補助金収入	—	423
特別利益合計	1,798	745
特別損失		
固定資産売却損	50	496
固定資産廃棄損	1,986	715
減損損失	1,592	11,908
固定資産圧縮損	—	403
投資有価証券評価損	2,997	6,792
特別退職金	—	15,000
事業構造改善費用	—	9,494
特別損失合計	6,627	44,810
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	57,966	△25,520
法人税、住民税及び事業税	18,406	6,156
法人税等調整額	7,600	△39,931
法人税等合計	26,006	△33,774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	28	△1,582
当期純利益	31,931	9,837

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
前期末残高	102,403	102,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,403	102,403
利益剰余金		
前期末残高	676,749	695,117
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	319
当期変動額		
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	31,931	9,837
その他	—	△76
当期変動額合計	18,368	△15,441
当期末残高	695,117	679,996
自己株式		
前期末残高	△52,400	△91,953
当期変動額		
自己株式の取得	△39,552	△20
当期変動額合計	△39,552	△20
当期末残高	△91,953	△91,973
株主資本合計		
前期末残高	813,722	792,537
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	319
当期変動額		
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	31,931	9,837
自己株式の取得	△39,552	△20
その他	—	△76
当期変動額合計	△21,184	△15,461
当期末残高	792,537	777,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,614	1,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,713	△1,733
当期変動額合計	△1,713	△1,733
当期末残高	1,901	168
為替換算調整勘定		
前期末残高	131	△38,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,024	△30,862
当期変動額合計	△39,024	△30,862
当期末残高	△38,893	△69,756
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,746	△36,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,737	△32,596
当期変動額合計	△40,737	△32,596
当期末残高	△36,991	△69,587
少数株主持分		
前期末残高	349	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	1,706
当期変動額合計	△22	1,706
当期末残高	326	2,033
純資産合計		
前期末残高	817,818	755,872
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	319
当期変動額		
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	31,931	9,837
自己株式の取得	△39,552	△20
その他	—	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,760	△30,890
当期変動額合計	△61,945	△46,351
当期末残高	755,872	709,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	57,966	25,520
減価償却費	55,604	48,951
減損損失	-	11,908
のれん償却額	-	2,156
退職給付引当金の増減額( は減少)	29	4,195
前払年金費用の増減額( は増加)	-	1,153
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	6,011
受取利息及び受取配当金	11,808	5,808
為替差損益( は益)	12,086	1,160
持分法による投資損益( は益)	-	1,464
有価証券及び投資有価証券評価損益( は益)	2,997	6,792
売上債権の増減額( は増加)	18,132	37,348
たな卸資産の増減額( は増加)	3,865	9,095
仕入債務の増減額( は減少)	5,505	15,288
その他	10,071	2,199
小計	143,380	73,030
利息及び配当金の受取額	12,185	6,287
利息の支払額	-	16
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	19,374	13,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,191	65,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	2,707	8,444
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	48,755	4,781
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	65,455	41,559
有形固定資産の取得による支出	51,076	53,852
有形固定資産の売却による収入	253	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	81,460
その他	1,920	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,337	90,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	39,552	20
配当金の支払額	13,563	25,202
短期借入金の返済による支出	-	2,381
その他	1	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,118	27,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,199	11,190
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	13,536	63,345
現金及び現金同等物の期首残高	312,178	325,715
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	-	158
現金及び現金同等物の期末残高	325,715	262,210

## 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53 社

(2) 主要な連結子会社の名称

「企業集団の状況」に記載しております。

なお、当期において、次のとおり 16 社が増加し、3 社が減少しました。

増加 (16 社)

平成20年10月1日付でOKIセミコダク株式会社株式を取得し、同社及びその子会社17社中15社が連結子会社となりました。

OKIセミコダク株式会社

OKIセミコダク宮城株式会社

OKIセミコダク宮崎株式会社

OKIセミコダク多摩株式会社

株式会社沖研ワグザイン

株式会社沖研ワグザイン

株式会社沖研ワグザイン

株式会社沖研ワグザイン

OKI・タレント・カバニール・リミテッド

OKI・セミコダク・アマカ・インク

OKI・セミコダク・ヨーロッパ・ゲート・ホール

OKI・セミコダク・コア・カバニール・リミテッド

OKI・セミコダク・ジャパン・カバニール・リミテッド

OKI・セミコダク・ホコノ・リミテッド

OKI・セミコダク・タイフーン・インク

OKI・セミコダク・シガポール・プライベート・リミテッド

減少 (3 社)

成田技研株式会社

(総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外いたしました。)

株式会社沖研ワグザイン(平成21年1月21日付でOKIセミコダク株式会社に吸収合併)

株式会社沖研ワグザイン(平成21年1月21日付でOKIセミコダク株式会社に吸収合併)

### 2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより営業利益、経常利益は、3,184百万円減少、税金等調整前当期純損失は3,184百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3~50年、機械装置及び運搬具が2~10年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 事業構造改善引当金

事業構造の改善にともない発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

なお、上記及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

### （リース取引に関する会計基準等）

当期より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日、改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日、改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 【表示方法の変更】

### （連結貸借対照表）

1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることにともない、前期において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当期から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前期の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,088百万円、31,849百万円、21,479百万円であります。

2. 前期まで「無形固定資産」と表示しておりました「その他」は、当期からの「のれん」の計上にともない「その他」で表示しております。

### （連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 前期まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」は重要性が増加したため、当期より区分記載することといたしました。

なお、前期の「減損損失」は、1,592百万円であります。

2. 前期まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額（は減少）」に含めておりました「前払年金費用の増減額（は増加）」は重要性が増加したため、当期より区分記載することといたしました。

なお、前期の「前払年金費用の増減額（は増加）」は、37百万円であります。

3. 前期まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分法による投資損益（は益）」は重要性が増加したため、当期より区分記載することといたしました。

なお、前期の「持分法による投資損益（は益）」は、53百万円であります。

## 【追加情報】

### （外国子会社配当益金不算入制度の導入による影響）

前期まで、海外連結子会社の留保利益については、将来の配当時に見込まれる追加税金負担額について、税金費用として会計処理しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当の益金不算入制度が導入されたことにともない、将来の追加税金負担が減少するため、当期において、過年度に計上した税金費用を戻し入れた結果、当期純利益は49,577百万円増加しております。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書に関する事項)

1. 減損損失

前期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
半導体レーザー製造設備	京都府京都市	機械装置及び運搬具	369
		工具、器具及び備品等	78
	中国	機械装置及び運搬具	963
		工具、器具及び備品等	181
合計			1,592

当グループは、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

当期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	東京都八王子市	建物及び構築物	3,514
		機械装置及び運搬具等	775
	福岡県朝倉市	建物及び構築物等	1,530
		土地	398
	福岡県、岡山県他	建物及び構築物	837
		機械装置及び運搬具	1,901
		工具、器具及び備品等	512
		土地	738
中国他	機械装置及び運搬具等	468	
半導体レーザー製造設備	岡山県笠岡市	機械装置及び運搬具等	63
	中国	機械装置及び運搬具等	1,167
合計			11,908

当グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の遊休資産については、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、また、半導体レーザー製造設備については、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定価額等に基づき算定し、土地以外については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。半導体レーザー製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて算定しております。

2. 事業構造改善費用

子会社の清算及び人員削減等の構造改革にともなう費用及び損失であります。



(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	4,989	4,236	-	9,226
合計	4,989	4,236	-	9,226

(注)普通株式の自己株式の増加4,236千株は、会社法第156条の規定に基づく取得4,233千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259百万円	55.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	7,304百万円	65.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079百万円	利益剰余金	165.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取り3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079百万円	165.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	7,122百万円	65.00円	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,122百万円	利益剰余金	65.00円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 【セグメント情報】

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、前期及び当期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジ <sup>ア</sup>	アメリ <sup>カ</sup>	ヨ-ロッパ <sup>°</sup>	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,133	205,241	12,686	17,343	373,405	-	373,405
(2) セグメント間の内部売上高	208,493	218,901	814	211	428,420	( 428,420)	-
計	346,626	424,142	13,501	17,555	801,826	( 428,420)	373,405
営 業 費 用	298,568	396,361	13,369	16,993	725,293	( 419,249)	306,043
営 業 利 益 ( 損 失 )	48,058	27,781	132	562	76,533	( 9,171)	67,361
資 産	412,242	318,961	9,009	19,159	759,372	111,599	870,972

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジ <sup>ア</sup>	アメリ <sup>カ</sup>	ヨ-ロッパ <sup>°</sup>	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	128,820	161,120	13,299	13,899	317,140	-	317,140
(2) セグメント間の内部売上高	172,765	175,905	742	398	349,811	( 349,811)	-
計	301,585	337,025	14,041	14,298	666,951	( 349,811)	317,140
営 業 費 用	295,230	322,737	14,313	14,903	647,185	( 340,584)	306,600
営 業 利 益 ( 損 失 )	6,355	14,288	271	605	19,766	( 9,226)	10,540
資 産	463,674	295,432	10,087	14,331	783,526	25,658	809,185

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア: 中国、シンガポール、台湾

アメリ<sup>カ</sup>: 米国

ヨ-ロッパ: ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前 期 4,780 百万円

当 期 5,079

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前 期 199,970 百万円

当 期 134,073

5. 前期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が448百万円、「アジア」の資産が1,144百万円、それぞれ減少いたしました。

当期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が10,272百万円、「アジア」の資産が1,587百万円、「アメリカ」の資産が48百万円、それぞれ減少いたしました。

### 6. 会計処理の方法の変更

( たな卸資産の評価基準及び評価方法 )

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】に記載のとおり、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用しております。これにより「日本」の営業利益が 1,772 百万円、「アジア」の営業利益が 1,411 百万円、それぞれ減少いたしました。

( リース取引に関する会計基準等 )

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成 5 年 6 月 17 日、改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6 年 1 月 18 日、改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】に記載のとおり、当期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用しております。この変更が所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 海外売上高

前期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	206,310	13,301	16,031	235,643
連結売上高				373,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.2 %	3.6 %	4.3 %	63.1 %

当期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	168,679	11,684	12,985	193,348
連結売上高				317,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.2 %	3.7 %	4.1 %	61.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、シンガポール、台湾

アメリカ: 米国

ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
有価証券	1,609百万円	2,579百万円
たな卸資産	7,242	5,594
減価償却費	11,443	12,041
未払費用	1,703	3,880
退職給付引当金	15	1,599
事業構造改善引当金	-	2,198
繰越欠損金	3,613	17,982
外国税額控除	1,108	860
減損損失	646	4,509
その他	1,862	3,306
小計	29,246	54,552
評価性引当額	4,362	39,518
合計	24,883	15,033
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	58,552	15,318
前払年金費用	1,772	1,620
関係会社貸倒引当金	-	1,674
差額負債調整勘定	-	2,321
その他	1,607	557
合計	61,931	21,492
繰延税金資産(負債)の純額	37,048	6,458

(注) 前期及び当期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれておりません。

	前 期	当 期
流動資産 - 繰延税金資産	9,963百万円	7,986百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,596	4,091
流動負債 - 繰延税金負債	780	3,704
固定負債 - 繰延税金負債	49,827	14,832

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
海外子会社の未分配利益に係る税金費用の戻入	-	194.4
評価性引当額の増減	3.3	109.2
海外連結子会社の適用税率差等	0.1	6.6
のれん償却額	-	3.4
持分法による投資損失	0.0	2.3
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5	1.9
その他	3.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	132.3%

【有価証券】

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,511	7,434	4,922
(2) 債 券			
国債・地方債等	7,484	7,653	169
社 債	28,701	28,825	124
小 計	38,697	43,913	5,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	15,180	14,183	996
(2) 債 券			
国債・地方債等	1	1	-
社 債	31,419	31,108	310
(3) そ の 他	3,973	3,211	762
小 計	50,574	48,504	2,070
合 計	89,271	92,417	3,146

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,845	1,674	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日）

その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	886
(2) 投資事業有限責任組合への出資	103
(3) 譲渡性預金	18,963
合 計	19,954

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	4,409	2,068	1,001
社 債	14,700	41,420	2,000
(2) そ の 他	18,963	773	911
合 計	38,073	44,261	3,913

（注）当期において、有価証券について2,997百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,223	5,608	2,385
(2) 債 券			
社 債	7,094	7,099	5
小 計	10,318	12,708	2,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	13,453	12,163	1,289
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	-
社 債	19,556	18,977	578
(3) そ の 他	2,408	2,186	221
小 計	35,418	33,328	2,089
合 計	45,736	46,037	300

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,087	126	6

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日）

その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	868
(2) 投資事業有限責任組合への出資	100
(3) 譲渡性預金	24,400
合 計	25,369

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年以上
(1) 債 券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社 債	18,893	5,364	1,819	-
(2) そ の 他	24,400	277	756	1,152
合 計	43,293	5,642	2,576	1,152

（注）当期において、有価証券について 6,789 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね 50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

【退職給付】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度は、平成 20 年 10 月に O K I セミコンダクタ株式会社等を子会社化したことにもない追加されました。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

## 2.退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
(1)退職給付債務	18,289百万円	40,884百万円
(2)年金資産	20,863	25,053
(3)未積立退職給付債務又は 年金資産積立超過額( (1)+(2) )	2,573	15,830
(4)未認識数理計算上の差異	1,027	7,023
(5)連結貸借対照表計上額純額( (3)+(4) )	3,601	8,807
(6)前払年金費用	4,439	3,409
(7)退職給付引当金( (5)-(6) )	838	12,216

## 3.退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
(1)勤務費用	1,718百万円	1,939百万円
(2)利息費用	419	750
(3)期待運用収益	519	626
(4)数理計算上の差異の費用処理額	130	237
(5)その他	376	375
(6)退職給付費用( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	1,864	2,676

(注) 1. 「(5)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

2. 上記退職給付費用以外に、「特別退職金」15,000百万円及び「事業構造改善費用」のうち特別退職金見込額7,500百万円を特別損失として計上しております。

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準又は ポイント基準
(2)割引率	2.0%	2.0~2.1%
(3)期待運用収益率	2.0%	0.5~2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	10~14年

## 【企業結合等関係】

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 O K I セミコンダクタ株式会社

事業の内容 システムLSI、ロジックLSI、メモリLSI、高速光通信用デバイスの製造・開発・販売及びファンダリサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

半導体事業における当社製品との重複が比較的少なく、相互補完による相乗効果を期待することが可能であり、双方の売上および収益性の一層の向上を期待できる。また、競争優位性のある幅広い製品ポートフォリオを持った垂直統合型(IDM)半導体企業として発展することによる企業価値向上を増大させるものであるため。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 ローム株式会社

(5)取得した議決権比率

95%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	OKIセミコンダクタ株式会社の普通株式	85,758百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,068百万円
取得原価		86,826百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

21,562百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,249百万円
固定資産	63,134百万円
資産合計	119,383百万円
流動負債	29,648百万円
固定負債	21,035百万円
負債合計	50,683百万円

6. 企業結合が当期の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得企業の従前の会計処理方法と当社グループの会計処理方法との間には大きな差異があり、また、被取得企業は期中に新設分割された会社であるため、当該影響額を合理的に見積もることが出来ません。

【1株当たり情報】

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	6,895円25銭	6,459円81銭
1株当たり当期純利益	284円66銭	89円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	755,872百万円	709,840百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	328	2,034
(うち少数株主持分)	(326)	(2,033)
普通株式に係る期末の純資産額	755,544	707,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	109,574千株	109,570千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	31,931百万円	9,837百万円
普通株主に帰属しない金額	1	1
普通株式に係る当期純利益	31,929	9,835
普通株式の期中平均株式数	112,168千株	109,572千株



**【重要な後発事象に関する注記】**

( 期末日後に消却する自己株式 )

当社は、平成 21 年 5 月 11 日開催の取締役会において、会社法第 178 条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

消却の理由

当社は、平成 19 年 4 月に新たな株主還元方針を発表し、平成 22 年 3 月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフローの 100% を下回らない額を、配当及び自己株式の取得を通じて株主の皆様へ還元することとしております。

当社取締役会は、株主の皆様が当社の重要なステークホルダーであるとの認識のもと、今後もこの方針に従って自己株式を取得していく予定ですが、手元の自己株式が増加する状況で、その保有・活用に関する基本方針を明確にすることで、株主の皆様への説明責任を果たすことが重要と判断いたしました。具体的には、保有する自己株式の上限は発行済株式総数の 5% を目安といたします。現時点(平成 21 年 3 月末)においてすでにこれを超過している部分については、速やかに消却いたします(本年 5 月末を予定)。また、今後取得する自己株式については、原則として毎期末に消却することといたします。

なお、残る手元の自己株式は、将来の M&A 等に備えて継続保有することといたします。

消却する株式の種類                    普通株式

消却する株式の数                    3,501,388 株 (消却前の発行済株式総数の約 2.95%)

消却予定日                            平成 21 年 5 月 29 日

**【開示の省略】**

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,128	70,189
受取手形	1,152	793
売掛金	74,551	42,170
有価証券	19,726	31,935
製品	8,000	—
半製品	6,280	—
商品及び製品	—	10,616
仕掛品	3,317	2,086
原材料	3,659	—
貯蔵品	1,547	—
原材料及び貯蔵品	—	4,401
前払費用	344	323
前払年金費用	1,011	755
繰延税金資産	6,632	7,389
関係会社短期貸付金	13,356	15,229
未収入金	20,264	10,607
未収還付法人税等	—	1,694
その他	1,480	827
貸倒引当金	△22	—
流動資産合計	268,431	199,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,134	46,590
減価償却累計額	△27,940	△29,114
建物(純額)	18,194	17,476
構築物	2,345	2,347
減価償却累計額	△1,627	△1,698
構築物(純額)	718	648
機械及び装置	81,496	80,433
減価償却累計額	△76,908	△75,061
機械及び装置(純額)	4,587	5,371
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△16	△17
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	9,448	9,345
減価償却累計額	△8,454	△8,556
工具、器具及び備品(純額)	993	789
土地	40,470	41,766
建設仮勘定	4,236	3,744
有形固定資産合計	69,205	69,800
無形固定資産		
特許権	2,529	2,054
商標権	2	30
その他	23	20
無形固定資産合計	2,555	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	68,993	27,912
関係会社株式	60,863	146,991

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社債	225	225
従業員に対する長期貸付金	5	0
関係会社長期貸付金	63,394	85,792
破産更生債権等	3	14
長期前払費用	108	95
繰延税金資産	7,748	3,863
その他	5,613	1,630
貸倒引当金	△3,754	△5,396
投資その他の資産合計	203,201	261,129
固定資産合計	274,962	333,035
資産合計	543,393	532,056
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,320	23,900
未払金	11,747	9,811
未払費用	5,856	4,660
未払法人税等	3,097	—
前受金	0	6
預り金	669	533
その他	110	109
流動負債合計	65,802	39,022
固定負債		
関係会社長期借入金	—	37,327
長期未払金	1,350	2,361
固定負債合計	1,350	39,689
負債合計	67,152	78,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金	97,253	97,253
資本剰余金合計	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,500	1,500
海外投資等損失準備金	48	55
別途積立金	353,500	353,500
繰越利益剰余金	24,656	3,374
利益剰余金合計	382,169	360,894
自己株式	△91,953	△91,973
株主資本合計	474,439	453,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,802	200
評価・換算差額等合計	1,802	200
純資産合計	476,241	453,344
負債純資産合計	543,393	532,056

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	333,279	247,537
売上原価		
製品期首たな卸高	8,823	8,000
当期製品製造原価	241,701	186,162
合計	250,525	194,162
製品期末たな卸高	8,000	4,745
製品売上原価	242,524	189,416
売上総利益	90,754	58,121
販売費及び一般管理費	54,362	53,258
営業利益	36,391	4,862
営業外収益		
受取利息	3,433	2,381
有価証券利息	579	326
受取配当金	4,454	11,252
為替差益	—	1,680
受取賃貸料	55	51
その他	1,766	1,604
営業外収益合計	10,290	17,297
営業外費用		
支払利息	—	704
為替差損	11,956	—
貸与資産減価償却費	0	0
その他	1,480	36
営業外費用合計	13,437	740
経常利益	33,244	21,419
特別利益		
固定資産売却益	274	217
投資有価証券売却益	1,463	78
貸倒引当金戻入額	16	11
特別利益合計	1,755	307
特別損失		
固定資産売却損	13	491
固定資産廃棄損	872	242
減損損失	448	325
投資有価証券評価損	2,982	6,756
関係会社株式評価損	—	1,174
関係会社貸倒引当金繰入額	3,686	1,630
特別退職金	—	1,520
特別損失合計	8,002	12,141
税引前当期純利益	26,997	9,585
法人税、住民税及び事業税	8,765	1,358
法人税等調整額	154	4,300
法人税等合計	8,920	5,658
当期純利益	18,077	3,926

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	86,969	86,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	86,969	86,969
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,253	97,253
資本剰余金合計		
前期末残高	97,253	97,253
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	97,253	97,253
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,464	2,464
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,464	2,464
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
海外投資等損失準備金		
前期末残高	39	48
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	9
海外投資等損失準備金の取崩	△1	△3
当期変動額合計	9	6
当期末残高	48	55
別途積立金		
前期末残高	338,500	353,500
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	353,500	353,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	35,151	24,656
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△10	△9
海外投資等損失準備金の取崩	1	3
別途積立金の積立	△15,000	—
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	18,077	3,926
当期変動額合計	△10,495	△21,281
当期末残高	24,656	3,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	377,655	382,169
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	18,077	3,926
当期変動額合計	4,513	△21,275
当期末残高	382,169	360,894
自己株式		
前期末残高	△52,400	△91,953
当期変動額		
自己株式の取得	△39,552	△20
当期変動額合計	△39,552	△20
当期末残高	△91,953	△91,973
株主資本合計		
前期末残高	509,478	474,439
当期変動額		
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	18,077	3,926
自己株式の取得	△39,552	△20
当期変動額合計	△35,038	△21,295
当期末残高	474,439	453,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,757	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,955	△1,601
当期変動額合計	△1,955	△1,601
当期末残高	1,802	200
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,757	1,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,955	△1,601
当期変動額合計	△1,955	△1,601
当期末残高	1,802	200
純資産合計		
前期末残高	513,235	476,241
当期変動額		
剰余金の配当	△13,563	△25,202
当期純利益	18,077	3,926
自己株式の取得	△39,552	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,955	△1,601
当期変動額合計	△36,994	△22,896
当期末残高	476,241	453,344

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【個別財務諸表に関する注記事項】

(個別損益計算書に関する事項)

減損損失

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
半導体レーザ製造設備	京都府京都市	機械及び装置	369
		工具、器具及び備品等	78
合計			448

当社は、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

当期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
遊休資産	京都府京都市他	建物	41
		機械及び装置等	176
		土地	107
合計			325

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、現時点において今後の使用見込みが乏しいと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき算定し、建物、機械及び装置等については、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

(個別株主資本等変動計算書に関する事項)

前期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	4,989	4,236	-	9,226
合計	4,989	4,236	-	9,226

(注)普通株式の自己株式の増加4,236千株は、会社法第156条の規定に基づく取得4,233千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

当期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	9,226	3	-	9,230
合計	9,226	3	-	9,230

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取り3千株であります。

## 【税効果会計】

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
有価証券	1,561百万円	2,313百万円
たな卸資産	5,377	6,287
減価償却費	5,132	4,659
未払事業税	425	-
未払費用	1,185	1,139
貸倒引当金	1,511	2,168
その他	858	854
小計	16,051	17,423
評価性引当金	-	5,708
合計	16,051	11,714
繰延税金負債		
前払年金費用	410	306
未収還付事業税	-	17
その他有価証券評価差額金	1,231	105
その他	27	31
合計	1,669	461
繰延税金資産の純額	14,381	11,252

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	38.4
試験研究費等の法人税額特別控除	5.5	2.1
評価性引当額の増減	-	60.0
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	59.0%



【1株当たり情報】

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	4,346円28銭	4,137円46銭
1株当たり当期純利益	161円16銭	35円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	476,241百万円	453,344百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	476,241	453,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	109,574千株	109,570千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	18,077百万円	3,926百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	18,077	3,926
普通株式の期中平均株式数	112,168千株	109,572千株

## そ の 他

### 1. 生産、受注及び販売の状況(連結)

#### (1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	( )	( )
電 子 部 品	集 積 回 路	160,438	153,840	153,840	153,840	6,598	
	半 導 体 素 子	152,103	111,098	111,098	111,098	41,005	
	受 動 部 品	23,081	18,509	18,509	18,509	4,572	
	デ ィ ス プ レ イ	31,599	23,687	23,687	23,687	7,912	
合 計		367,223	307,136	307,136	307,136	60,087	

(注)1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目		主 要 製 品 名
電 子 部 品	集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
	デ ィ ス プ レ イ	サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

#### (2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	( )	( )
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 子 部 品	集 積 回 路	157,523	18,207	151,726	22,561	5,797	4,354
	半 導 体 素 子	153,346	17,055	109,310	12,132	44,036	4,923
	受 動 部 品	23,416	2,684	18,535	2,025	4,881	659
	デ ィ ス プ レ イ	29,577	4,844	22,741	3,796	6,836	1,048
合 計		363,863	42,791	302,313	40,516	61,550	2,275

#### (3) 販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	( )	( )
		金 額	国 内 比 率	金 額	国 内 比 率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	78,128	47.9%	76,775	48.0%	1,353	1.7%
	半 導 体 素 子	46,821	30.1	36,832	32.2	9,989	21.3
	受 動 部 品	5,030	21.5	3,653	19.0	1,377	27.4
	デ ィ ス プ レ イ	7,781	24.7	6,529	27.4	1,252	16.1
合 計		137,761	36.9	123,791	39.0	13,970	10.1

## 品目別販売実績(海外)

(単位：百万円)

期 別 品 目		前 期		当 期		増 減 ( )	
		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		金 額	増 減 率
		金 額	海 外 比 率	金 額	海 外 比 率	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	84,812	52.1%	83,148	52.0%	1,664	2.0%
子	半 導 体 素 子	108,647	69.9	77,399	67.8	31,248	28.8
部	受 動 部 品	18,415	78.5	15,539	81.0	2,876	15.6
品	デ ィ ス プ レ イ	23,768	75.3	17,259	72.6	6,509	27.4
合 計		235,643	63.1	193,348	61.0	42,295	17.9

## 品目別販売実績(合計)

(単位：百万円)

期 別 品 目		前 期		当 期		増 減 ( )	
		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		金 額	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	162,940	43.6%	159,924	50.4%	3,016	1.9%
子	半 導 体 素 子	155,469	41.6	114,232	36.0	41,237	26.5
部	受 動 部 品	23,446	6.3	19,193	6.1	4,253	18.1
品	デ ィ ス プ レ イ	31,549	8.5	23,789	7.5	7,760	24.6
合 計		373,405	100.0	317,140	100.0	56,265	15.1

## 2. 役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取締役 山 葉 隆 久 (現: LSI 生産本部長)

取締役 藤 原 忠 信 (現: 東日本営業本部長)

### (2) 退任予定取締役

常務取締役 渡 辺 尚 俊